

四半期報告書

(第14期第2四半期)

アウンコンサルティング株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アウンコンサルティング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 坂田 崇典

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 坂田 崇典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第13期	第14期	第13期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第13期
		自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高	(千円)	1,237,055	712,025	2,104,778
経常損失(△)	(千円)	△83,126	△82,598	△182,834
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△99,449	△82,724	△227,987
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△107,890	△105,810	△233,982
純資産額	(千円)	973,259	733,409	846,462
総資産額	(千円)	1,253,899	937,116	1,043,559
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)	(円)	△1,373.08	△1,142.16	△3,147.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	77.4	78.2	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△63,343	△88,612	△127,500
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△53,821	△3,105	△57,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△22,735	△7,737	△23,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	713,324	525,377	646,697

回次	会計期間	第13期	第14期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり 四半期純損失金額(△)	(円)	△769.85	△420.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災による経済の落ち込みから緩やかに回復はしているものの、米国景気の先行き不安や欧州債務問題への懸念による円高の継続、タイ洪水の影響による企業業績の下振れにより、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは昨年に引き続き、重要な経営課題である事業構造の転換と事業領域の拡大を推進すべく、高付加価値サービスの開発・販売や、検索エンジンマーケティング（以下、「SEM」）領域に合わせて、グローバルマーケティング領域へと進出するための施策を積極的に進めてまいりました。

まず、国内および海外に共通する取り組みとして、平成23年6月に提供を開始した完全成果報酬型SEOサービスの販売活動を、当社グループ全体で強化してまいりました。海外の検索エンジンに対して成果報酬型SEOサービスを提供することは、類を見ない試みではありましたが、導入障壁の低さやグローバル志向のある日本企業や欧米企業、海外の現地企業に適した販売促進活動をきめ細かく行った結果、国内のみならず、海外においても、販売数を順調に伸ばしております。今後はさらにグローバルマーケティングの支援体制の強化を進め、国内および海外において、より幅広くサービスを提供できるように努めてまいります。

また、日本でも急激な成長を遂げているソーシャルメディアの一つ「Facebook」を利用し、マーケティング情報を中心としたプロモーション活動を開始いたしました。各拠点のネットワークを活かした魅力的なチャンネルを作り、グローバルマーケティングの認知向上を図ってまいります。

次に、翻訳サービスに関しては、英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語を始め、世界22ヶ国、64言語に対応し、企業のグローバル展開を多言語で支援しております。国内外を問わず豊富な経験を持った翻訳者とネットワークを持ち、質と利便性を追求したサービスを提供することで、堅調に売上を伸ばしております。また、マルチリンガル旅行・生活情報予約サイト「More」に関しては、広告販売を中心に営業活動を展開した結果、各拠点においても順調に販売数が増加し、成果を上げ始めております。

こうした国内外の取り組みにより、業績に関しては前年同期と比べ減収となりましたが、概ね計画どおり推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は712百万円（前年同期比42.4%減）、営業損失は90百万円（前年同期は営業損失82百万円）、経常損失は82百万円（前年同期は経常損失83百万円）、四半期純損失は82百万円（前年同期は四半期純損失99百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはSEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、771百万円となりました。これは、主に現預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、165百万円となりました。これは、主に無形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、197百万円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.7%増加し、6百万円となりました。これは、主に預り保証金の発生によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、733百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は525百万円（前年同期は713百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、88百万円（前年同期は63百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失82百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7百万円（前年同期は22百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、売上高が著しく減少しております。これは、主に検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）の販売契約の減少によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,428	72,428	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に制限のない当社における標準となる株式であり、単元株制度を採用していません。
計	72,428	72,428	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月30日	—	72,428	—	339,576	—	470,576

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信太 明	東京都文京区	35,527	49.05
MORGAN WHITEFRIARS EQUITY DERIVATIVES (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,920	6.79
棚橋 繁行	東京都豊島区	2,357	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	900	1.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	900	1.24
渡邊 紀章	東京都杉並区	653	0.90
川西 得雄	大阪府松原市	581	0.80
小松崎 榮	東京都新宿区	580	0.80
坂田 崇典	神奈川県横浜市神奈川区	438	0.60
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	413	0.57
計	—	47,269	65.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,428	72,428	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	72,428	—	—
総株主の議決権	—	72,428	—

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,697	525,377
受取手形及び売掛金	199,655	224,528
仕掛品	442	1,021
その他	22,304	21,186
貸倒引当金	△394	△574
流動資産合計	868,705	771,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,213	18,155
減価償却累計額	△5,854	△7,171
建物（純額）	12,359	10,983
工具、器具及び備品	41,305	43,254
減価償却累計額	△26,824	△29,249
工具、器具及び備品（純額）	14,480	14,005
有形固定資産合計	26,840	24,988
無形固定資産		
のれん	2,358	1,686
ソフトウェア	32,949	29,182
その他	945	—
無形固定資産合計	36,252	30,869
投資その他の資産		
投資有価証券	36,844	35,511
長期貸付金	12,000	9,000
敷金及び保証金	60,426	62,818
その他	2,489	2,388
投資その他の資産合計	111,760	109,718
固定資産合計	174,853	165,576
資産合計	1,043,559	937,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,304	133,707
未払費用	28,865	23,606
未払法人税等	1,075	1,349
前受金	12,126	10,566
その他	27,745	28,270
流動負債合計	192,118	197,501
固定負債		
その他	4,978	6,205
固定負債合計	4,978	6,205
負債合計	197,096	203,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金	470,576	470,576
利益剰余金	38,927	△51,039
株主資本合計	849,079	759,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,884	△1,760
為替換算調整勘定	△1,996	△24,846
その他の包括利益累計額合計	△3,881	△26,606
少数株主持分	1,264	903
純資産合計	846,462	733,409
負債純資産合計	1,043,559	937,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,237,055	712,025
売上原価	1,027,581	564,169
売上総利益	209,473	147,856
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 292,290	※1 238,142
営業損失(△)	△82,817	△90,286
営業外収益		
受取利息	339	294
還付加算金	579	8
解約手数料等	1,069	1,317
未払配当金除斥益	684	905
為替差益	—	6,086
その他	746	622
営業外収益合計	3,419	9,234
営業外費用		
支払利息	111	115
為替差損	2,065	—
投資有価証券評価損	1,529	1,395
その他	21	34
営業外費用合計	3,728	1,546
経常損失(△)	△83,126	△82,598
特別損失		
子会社株式売却損	16,057	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	705	—
特別損失合計	16,763	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,889	△82,598
法人税、住民税及び事業税	290	410
法人税等調整額	256	—
法人税等合計	547	410
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,437	△83,008
少数株主損失(△)	△987	△284
四半期純損失(△)	△99,449	△82,724

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,437	△83,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△397	124
為替換算調整勘定	△7,055	△22,926
その他の包括利益合計	△7,453	△22,801
四半期包括利益	△107,890	△105,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,090	△105,449
少数株主に係る四半期包括利益	△2,799	△360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,889	△82,598
減価償却費	11,059	9,289
のれん償却額	263	521
子会社株式売却損益(△は益)	16,057	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	705	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,180	180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△144	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,529	1,395
受取利息及び受取配当金	△339	△294
支払利息	111	115
売上債権の増減額(△は増加)	35,659	△25,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,811	△812
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,724	11,501
その他	1,442	△5,782
小計	△76,266	△92,411
利息及び配当金の受取額	300	294
利息の支払額	△111	△115
法人税等の支払額	△165	△1,211
法人税等の還付額	12,898	4,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,343	△88,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	180	—
有形固定資産の取得による支出	△280	△1,992
無形固定資産の取得による支出	△23,549	△857
敷金及び保証金の差入による支出	△1,994	△3,255
敷金及び保証金の回収による収入	15,289	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△49,466	—
その他	6,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,821	△3,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△637	△722
配当金の支払額	△22,098	△7,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,735	△7,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,537	△21,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,437	△121,319
現金及び現金同等物の期首残高	858,762	646,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 713,324	※1 525,377

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
給与手当	114,453千円	75,017千円
地代家賃	29,813千円	32,678千円
貸倒引当金繰入額	276千円	180千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び預金	713,324千円	525,377千円
現金及び現金同等物	713,324千円	525,377千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月21日 取締役会	普通株式	21,728	300	平成22年5月31日	平成22年8月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月6日 取締役会	普通株式	7,242	100	平成23年5月31日	平成23年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング 事業	クリエイティブ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,178,093	58,961	1,237,055	—	1,237,055	—	1,237,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,630	3,704	6,335	—	6,335	6,335	—
計	1,180,724	62,666	1,243,390	—	1,243,390	6,335	1,237,055
セグメント損失(△)	△78,871	△3,960	△82,831	—	△82,831	△14	△82,817

(注) 1 セグメント損失の調整額△14千円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1,373円08銭	1,142円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	99,449	82,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	99,449	82,724
普通株式の期中平均株式数(株)	72,428	72,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 坂田 崇典

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 信太 明 及び当社最高財務責任者 坂田 崇典 は、当社の第14期第2四半期(自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。